



2020年8月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2020年1月9日

上場会社名 株式会社ファーストリテイリング 上場取引所 東
 コード番号 9983 URL https://www.fastretailing.com/jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 柳井 正
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 グループ上席執行役員 CFO (氏名) 岡崎 健 TEL 03-6865-0050
 四半期報告書提出予定日 2020年1月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2020年8月期第1四半期の連結業績（2019年9月1日～2019年11月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前四半期利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年8月期第1四半期	623,484	△3.3	91,690	△12.4	102,015	△8.2	71,840	△10.5	70,907	△3.5	110,125	6.1
2019年8月期第1四半期	644,466	4.4	104,665	△8.1	111,086	△5.7	80,285	△5.2	73,476	△6.4	103,831	8.7

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2020年8月期第1四半期	694.73	693.59
2019年8月期第1四半期	720.16	719.01

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2020年8月期第1四半期	2,528,281	1,034,201	988,554	39.1	9,685.06
2019年8月期	2,010,558	983,534	938,621	46.7	9,196.61

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年8月期	—	240.00	—	240.00	480.00
2020年8月期	—	—	—	—	—
2020年8月期（予想）	—	250.00	—	250.00	500.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2020年8月期の連結業績予想（2019年9月1日～2020年8月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,340,000	2.2	245,000	△4.9	245,000	△2.9	165,000	1.5	1,616.54

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

2020年8月期1Q	106,073,656株	2019年8月期	106,073,656株
2020年8月期1Q	4,003,594株	2019年8月期	4,011,921株
2020年8月期1Q	102,064,495株	2019年8月期1Q	102,027,782株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の背景、前提条件等については、四半期決算短信【添付資料】4ページ「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する説明	2
(2) 連結財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	5
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	7
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	9
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 継続企業の前提に関する注記	12
(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間（2019年9月1日～2019年11月30日）の連結業績は、売上収益が6,234億円（前年同期比3.3%減）、営業利益が916億円（同12.4%減）と、減収減益となりました。これは、主に韓国ユニクロ事業と香港ユニクロ事業が大幅な減収減益となったことに加え、気温が高く推移したことで国内ユニクロ事業の利益改善が想定を下回ったことによります。売上総利益率は前年同期比で0.2ポイント低下し、50.2%となりました。売上高販管費率は同1.5ポイント上昇し、35.9%となりました。外貨建資産などの換算による為替差益を92億円計上したことから、金融損益はネットで103億円のプラスとなっています。この結果、税引前四半期利益は1,020億円（同8.2%減）、親会社の所有者に帰属する四半期利益は709億円（同3.5%減）となりました。

当社グループは、「情報製造小売業」として世界No.1のアパレル小売企業となることを中期ビジョンに掲げ、なかでも海外ユニクロ事業、ジーユー事業、Eコマースの拡大に注力しています。各国・各エリアでユニクロの出店を継続すると同時に、世界主要都市にグローバル旗艦店、大型店を出店し、ユニクロが提案するLifeWearのコンセプトの浸透を図っています。海外ユニクロ事業では、グレーターチャイナ、東南アジアが事業の柱として成長ステージにあります。ジーユー事業は、国内市場を中心に事業を拡大すると同時に、ファッションと低価格のブランドとしてのポジションを確立しています。

[国内ユニクロ事業]

国内ユニクロ事業の当第1四半期連結累計期間の売上収益は2,330億円（前年同期比5.3%減）、営業利益は385億円（同1.6%増）と、減収増益となりました。既存店売上高（Eコマースを含む）は同4.1%減でした。新商品のカーブパンツ、スフレーションセーター、トレンドのスウェット、レギンスなど、好調な商品も多くありましたが、気温が高く推移したことで防寒衣料の需要が弱かったこと、ニュース性のある商品の魅力をお客様に十分に伝えることができなかったことから、既存店売上高は減収となりました。また、Eコマース売上高は247億円（同4.1%増）と、店舗と同様の理由で伸び率が鈍化しました。売上総利益率は商品仕入の為替レートが円高で推移したことにより、同2.3ポイント改善しました。売上高販管費率は33.3%と同1.0ポイント上昇しましたが、金額ベースでは計画通り削減できており、前年同期比でも減少しています。

[海外ユニクロ事業]

海外ユニクロ事業の当第1四半期連結累計期間の売上収益は2,807億円（前年同期比3.6%減）、営業利益は378億円（同28.0%減）と、減収減益となりました。韓国と香港で大幅な減収減益となりましたが、これらを除いた海外ユニクロ事業では増収増益となりました。なお、各国・各エリアで早期の在庫処分を進めた結果、海外ユニクロ事業の売上総利益率は同3.0ポイント低下したことに加え、売上高が計画を下回ったことで、売上高販管費率も同1.4ポイント上昇しました。

地域別では、グレーターチャイナは、為替影響を除くと増収増益でしたが、元安の影響や香港が減益となったことにより、営業利益は減益となりました。中国大陸はスウェット、フリース、フランネルといった秋冬商品が好調で、増収増益となりました。また、中国大陸のEコマース販売は、約3割の増収を達成し、好調を維持しています。韓国は、2019年7月からの不買運動の影響により、既存店売上高が大幅な減収となり、営業利益は赤字となりました。東南アジア、オーストラリア、インドを含む、その他アジア・オセアニア地区は、計画通り大幅な増収増益と順調に事業を拡大しています。なかでも、インドネシア、フィリピンは既存店売上高が2桁増収と特に好調な業績となりました。インドは2019年10月にオープンした1号店に加え、同年11月には2号店をデリー郊外に出店し、好調な業績となっています。北米は、カナダが増収増益となったことで、増収増益となりました。欧州は2桁増収を達成したものの、現地通貨安の影響で、営業利益は若干の減益となりました。なお、近年に進出したスペイン、オランダ、イタリアの業績が順調で、特に、イタリアは計画を大きく上回る好調な販売となっています。

[ジーユー事業]

ジーユー事業の当第1四半期連結累計期間の売上収益は729億円（前年同期比11.4%増）、営業利益は123億円（同44.4%増）と、大幅な増収増益となりました。気温が高く推移した中で、それに対応した商品構成が奏功し、TVCMでキャンペーンとして打ち出したニットや、薄手のアウターの販売が好調だったことで、既存店売上高は増収となりました。利益面では、引き続き素材の集約や早期発注を行ったことで原価率が低下したことに加え、値引率が改善したことで、売上総利益率は同3.2ポイントと大幅に改善しました。売上高販管費率も、店舗のオペレーション効率化による人件費比率の改善や、広告宣伝費比率の低下により、同0.7ポイント改善しました。

[グローバルブランド事業]

グローバルブランド事業の当第1四半期連結累計期間の売上収益は361億円（前年同期比11.4%減）、営業利益は18億円（同31.5%減）と、減収減益になりました。セオリー事業は、日本・米国で気温が高く推移したことにより、冬物商品の販売に苦戦し、減収減益となりました。プラステ事業は、カットソー、カーディガンなどの秋物商品は好調だった一方で、アウターやボトムスなどの防寒衣料の販売に苦戦し、減収減益となりました。コントロー・デ・コトニエ事業は前年同期並みの赤字となりました。

[サステナビリティ（持続可能性）]

「服のチカラを、社会のチカラに。」というステートメントのもと、6つの重点領域（マテリアリティ）を中心に、服のビジネスを通じたサステナビリティ活動を推進しています。6つの重点領域（マテリアリティ）は、「商品と販売を通じた新たな価値創造」「サプライチェーンの人権・労働環境の尊重」「環境への配慮」「コミュニティとの共存・共栄」「従業員の幸せ」「正しい経営」から構成されています。当第1四半期における主な活動内容は以下の通りです。

■「商品と販売を通じた新たな価値創造」：国内ユニクロでは、2019年9月から、お客様が着られなくなったユニクロのダウンを全店舗で回収し、取り出した羽毛を新しいダウン商品の素材として再利用する取り組みを開始しました。すでに2019年12月末までに約62万点のダウンを回収しています。また、2020年春夏シーズンに発売を予定している、リサイクルポリエステルを使用した高機能速乾ウエア「ドライEX」の生産を開始しています。新技術を駆使し、資源の再利用を進めることで、新しい服の価値を創造していきます。

■「環境への配慮」：2019年10月、ユニクロ川越店が環境負荷低減への先駆的な取り組みを評価され、NGO米国グリーンビルディング協会主催のIndustry Pioneer賞を受賞しました。同店は、環境に配慮した建物と敷地の認証プログラムLEED (Leadership in Energy & Environmental Design) で国内の小売店としては初のゴールド認証を取得しています。このほか、海洋プラスチックごみの問題解決に向けて、クリーン・オーシャン・マテリアル・アライアンス (CLOMA)やマイクロファイバーコンソーシアムに加盟し、業界全体の取り組みに参画しています。

■「コミュニティとの共存・共栄」：2019年10月には東北エリアの台風被災地へ、アウター、フリース、インナーなど約70,000点の衣料支援を行いました。また、2019年11月、国連難民高等弁務官事務所 (UNHCR) がマリと南スーダンで行っている難民活動へ100万米ドルを支援することを決定しました。

(2) 連結財政状態に関する説明

（当第1四半期連結会計期間末における資産、負債、資本の状況）

資産は、前連結会計年度末に比べ5,177億円増加し、2兆5,282億円となりました。これは主として、売掛金及びその他の短期債権の増加804億円、その他の短期金融資産の増加141億円、棚卸資産の増加140億円、有形固定資産の減少275億円、使用権資産の増加3,898億円、デリバティブ金融資産の増加189億円等によるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ4,670億円増加し、1兆4,940億円となりました。これは主として、買掛金及びその他の短期債務の増加356億円、その他の短期金融負債の増加307億円、未払法人所得税の増加93億円、長期金融負債の減少292億円、リース負債の増加4,435億円、その他の非流動負債の減少130億円等によるものです。

なお、使用権資産及びリース負債の増加は、「2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記 (6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項 1. 会計方針の変更」に記載されているIFRS第16号「リース」の適用によるものです。

資本は、前連結会計年度末に比べ506億円増加し、1兆342億円となりました。これは主として、利益剰余金の増加135億円、その他の資本の構成要素の増加337億円等によるものです。

(キャッシュ・フローの状況)

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ285億円増加し、1兆1,150億円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による収入は、前第1四半期連結累計期間に比べ675億円増加し、976億円(前年同期比224.0%増)となりました。これは主として、税引前四半期利益1,020億円(前年同期比90億円減)、為替差益92億円(前年同期比42億円減)、減価償却費及びその他の償却費430億円(前年同期比310億円増)、売上債権の増加額772億円(前年同期比29億円減)、棚卸資産の増加額49億円(前年同期比204億円減)、仕入債務の増加額320億円(前年同期比426億円増)、その他の負債の増加額317億円(前年同期比423億円増)、法人税等の支払額220億円(前年同期比81億円減)等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により支出した資金は、前第1四半期連結累計期間に比べ20億円増加し、332億円(前年同期比6.6%増)となりました。これは主として、定期預金の純増額91億円(前年同期比28億円減)、有形固定資産の取得による支出141億円(前年同期比19億円増)、使用権資産の取得による支出26億円(前年同期比26億円増)等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により支出した資金は、前第1四半期連結累計期間に比べ294億円増加し、566億円(前年同期比108.7%増)となりました。これは主として、リース負債の返済による支出328億円(前年同期比328億円増)等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、当第1四半期連結累計期間の業績および2019年12月の業績を反映したことに加え、足元の韓国、香港の状況を考慮し、以下のとおり修正いたします。

なお、2019年10月10日付「2019年8月期 決算短信」で発表しました通期の連結業績予想との差異は以下のとおりです。

(通期)

	売上収益	営業利益	税引前利益	親会社の所有者に 帰属する当期利益	基本的1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想(A)	2,400,000	275,000	275,000	175,000	1,714.65
今回修正予想(B)	2,340,000	245,000	245,000	165,000	1,616.54
増減額(B-A)	△60,000	△30,000	△30,000	△10,000	—
増減率(%)	△2.5	△10.9	△10.9	△5.7	—
前期実績	2,290,548	257,636	252,447	162,578	1,593.20

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

注記	前連結会計年度 (2019年8月31日)	当第1四半期連結会計期間末 (2019年11月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	1,086,519	1,115,031
売掛金及びその他の短期債権	60,398	140,834
その他の短期金融資産	44,473	58,649
棚卸資産	410,526	424,615
デリバティブ金融資産	14,787	16,938
未収法人所得税	1,492	1,246
その他の流動資産	19,975	18,693
流動資産合計	1,638,174	1,776,010
非流動資産		
有形固定資産	162,092	134,583
使用権資産	—	389,820
のれん	8,092	8,092
無形資産	60,117	63,639
長期金融資産	77,026	68,105
持分法で会計処理されている投資	14,587	14,543
繰延税金資産	33,163	37,442
デリバティブ金融資産	9,442	26,197
その他の非流動資産	7,861	9,845
非流動資産合計	372,384	752,271
資産合計	2,010,558	2,528,281
負債及び資本		
負債		
流動負債		
買掛金及びその他の短期債務	191,769	227,427
その他の短期金融負債	159,006	189,780
デリバティブ金融負債	2,985	1,317
リース負債	—	104,646
未払法人所得税	27,451	36,769
引当金	13,340	691
その他の流動負債	82,103	79,406
流動負債合計	476,658	640,039
非流動負債		
長期金融負債	499,948	470,675
リース負債	—	338,869
引当金	20,474	34,011
繰延税金負債	8,822	5,971
デリバティブ金融負債	3,838	263
その他の非流動負債	17,281	4,250
非流動負債合計	550,365	854,041
負債合計	1,027,024	1,494,080

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2019年8月31日)	当第1四半期連結会計期間末 (2019年11月30日)
資本			
資本金		10,273	10,273
資本剰余金		20,603	23,167
利益剰余金		928,748	942,343
自己株式		△15,271	△15,245
その他の資本の構成要素		△5,732	28,015
親会社の所有者に帰属する持分		938,621	988,554
非支配持分		44,913	45,646
資本合計		983,534	1,034,201
負債及び資本合計		2,010,558	2,528,281

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

要約四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

	注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年9月1日 至 2018年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年9月1日 至 2019年11月30日)
売上収益	3	644,466	623,484
売上原価		△319,658	△310,560
売上総利益		324,808	312,923
販売費及び一般管理費	4	△221,515	△224,098
その他収益	5	1,951	4,083
その他費用	5	△769	△1,467
持分法による投資利益		189	249
営業利益		104,665	91,690
金融収益	6	7,560	12,219
金融費用	6	△1,139	△1,894
税引前四半期利益		111,086	102,015
法人所得税費用		△30,801	△30,174
四半期利益		80,285	71,840
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		73,476	70,907
非支配持分		6,808	932
合計		80,285	71,840
1 株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益(円)	7	720.16	694.73
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	7	719.01	693.59

要約四半期連結包括利益計算書

(単位：百万円)

注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年9月1日 至 2018年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年9月1日 至 2019年11月30日)
四半期利益	80,285	71,840
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	△116	18
純損益に振り替えられることのない項目合計	△116	18
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	6,835	18,002
キャッシュ・フロー・ヘッジ	16,807	20,244
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	18	19
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	23,662	38,266
その他の包括利益合計	23,545	38,284
四半期包括利益合計	103,831	110,125
四半期包括利益合計額の帰属		
親会社の所有者	96,072	107,628
非支配持分	7,759	2,496
四半期包括利益合計	103,831	110,125

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

(単位：百万円)

注記	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
					その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	在外営業活動体の換算差額
2018年9月1日残高	10,273	18,275	815,146	△15,429	37	15,429
連結累計期間中の変動額						
四半期包括利益						
四半期利益	—	—	73,476	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	△116	6,145
四半期包括利益合計	—	—	73,476	—	△116	6,145
所有者との取引額						
自己株式の処分	—	508	—	63	—	—
剰余金の配当	—	—	△24,484	—	—	—
株式報酬取引による増加	—	1,649	—	—	—	—
子会社の設立に伴う払込	—	—	—	—	—	—
支配継続子会社に対する持分変動	—	—	—	—	—	—
所有者との取引額合計	—	2,157	△24,484	63	—	—
連結累計期間中の変動額合計	—	2,157	48,991	63	△116	6,145
2018年11月30日残高	10,273	20,433	864,138	△15,365	△79	21,575

(単位：百万円)

注記	その他の資本の構成要素			親会社の所有者に帰属する持分	非支配持分	資本合計
	キャッシュ・フロー・ヘッジ	持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	合計			
2018年9月1日残高	19,202	—	34,669	862,936	39,841	902,777
連結累計期間中の変動額						
四半期包括利益						
四半期利益	—	—	—	73,476	6,808	80,285
その他の包括利益	16,548	18	22,595	22,595	950	23,545
四半期包括利益合計	16,548	18	22,595	96,072	7,759	103,831
所有者との取引額						
自己株式の処分	—	—	—	572	—	572
剰余金の配当	—	—	—	△24,484	△3,531	△28,016
株式報酬取引による増加	—	—	—	1,649	—	1,649
子会社の設立に伴う払込	—	—	—	—	250	250
支配継続子会社に対する持分変動	—	—	—	—	169	169
所有者との取引額合計	—	—	—	△22,262	△3,111	△25,374
連結累計期間中の変動額合計	16,548	18	22,595	73,809	4,648	78,457
2018年11月30日残高	35,750	18	57,265	936,745	44,489	981,234

(単位：百万円)

	注記	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
						その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	在外営業活動体の換算差額
2019年9月1日残高		10,273	20,603	928,748	△15,271	△697	△13,929
会計方針の変更による調整額	1	—	—	△32,817	—	—	—
修正再表示後の残高		10,273	20,603	895,930	△15,271	△697	△13,929
連結累計期間中の変動額							
四半期包括利益							
四半期利益		—	—	70,907	—	—	—
その他の包括利益		—	—	—	—	18	15,811
四半期包括利益合計		—	—	70,907	—	18	15,811
所有者との取引額							
自己株式の取得		—	—	—	△5	—	—
自己株式の処分		—	291	—	32	—	—
剰余金の配当		—	—	△24,494	—	—	—
株式報酬取引による増加		—	2,271	—	—	—	—
非金融資産への振替		—	—	—	—	—	—
所有者との取引額合計		—	2,563	△24,494	26	—	—
連結累計期間中の変動額合計		—	2,563	46,412	26	18	15,811
2019年11月30日残高		10,273	23,167	942,343	△15,245	△679	1,881

(単位：百万円)

	注記	その他の資本の構成要素			親会社の所有者に帰属する持分	非支配持分	資本合計
		キャッシュ・フロー・ヘッジ	持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	合計			
2019年9月1日残高		8,906	△11	△5,732	938,621	44,913	983,534
会計方針の変更による調整額	1	—	—	—	△32,817	△1,386	△34,204
修正再表示後の残高		8,906	△11	△5,732	905,803	43,526	949,329
連結累計期間中の変動額							
四半期包括利益							
四半期利益		—	—	—	70,907	932	71,840
その他の包括利益		20,872	19	36,721	36,721	1,563	38,284
四半期包括利益合計		20,872	19	36,721	107,628	2,496	110,125
所有者との取引額							
自己株式の取得		—	—	—	△5	—	△5
自己株式の処分		—	—	—	323	—	323
剰余金の配当		—	—	—	△24,494	—	△24,494
株式報酬取引による増加		—	—	—	2,271	—	2,271
非金融資産への振替		△2,973	—	△2,973	△2,973	△375	△3,349
所有者との取引額合計		△2,973	—	△2,973	△24,878	△375	△25,254
連結累計期間中の変動額合計		17,898	19	33,747	82,750	2,120	84,871
2019年11月30日残高		26,804	8	28,015	988,554	45,646	1,034,201

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年9月1日 至 2018年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年9月1日 至 2019年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	111,086	102,015
減価償却費及びその他の償却費	11,982	43,067
減損損失	—	836
受取利息及び受取配当金	△2,530	△2,921
支払利息	1,139	1,894
為替差損益 (△は益)	△5,030	△9,297
持分法による投資損益 (△は益)	△189	△249
固定資産除却損	59	73
売上債権の増減額 (△は増加)	△74,305	△77,222
棚卸資産の増減額 (△は増加)	15,510	△4,963
仕入債務の増減額 (△は減少)	△10,562	32,042
その他の資産の増減額 (△は増加)	1,396	△65
その他の負債の増減額 (△は減少)	△10,640	31,703
その他	3,988	965
小計	41,904	117,879
利息及び配当金の受取額	2,461	2,891
利息の支払額	△361	△1,081
法人税等の支払額	△13,867	△22,039
営業活動によるキャッシュ・フロー	30,136	97,650
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△29,175	△30,454
定期預金の払出による収入	17,153	21,327
有形固定資産の取得による支出	△12,176	△14,127
無形資産の取得による支出	△5,912	△5,433
使用権資産の取得による支出	—	△2,636
敷金及び保証金の増加による支出	△1,346	△1,609
敷金及び保証金の回収による収入	858	1,000
その他	△595	△1,334
投資活動によるキャッシュ・フロー	△31,195	△33,267
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の借入による収入	1,257	625
短期借入金の返済による支出	△967	—
配当金の支払額	△24,455	△24,473
非支配持分からの払込みによる収入	420	—
非支配持分への配当金の支払額	△560	—
リース債務の返済による支出	△2,878	—
リース負債の返済による支出	—	△32,819
その他	39	26
財務活動によるキャッシュ・フロー	△27,144	△56,640
現金及び現金同等物に係る換算差額	7,594	20,769
現金及び現金同等物の増減額	△20,609	28,511
現金及び現金同等物期首残高	999,697	1,086,519
現金及び現金同等物期末残高	979,087	1,115,031

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

1. 会計方針の変更

(1) IFRS第16号「リース」の適用

当社グループは、当第1四半期連結会計期間よりIFRS第16号「リース」(2016年1月公表)(以下、「IFRS第16号」という。)を適用しております。IFRS第16号の適用にあたっては、比較情報の修正再表示は行わず、経過措置として認められている、本基準の適用による累積的影響を適用開始日(2019年9月1日)に認識する方法を採用しております。

①リースの定義

IFRS第16号の適用に伴い、契約の開始時に、当該契約がリース又はリースを含んだものであるのかどうかを判定しております。契約が特定された資産の使用を支配する権利を一定期間にわたり対価と交換に移転する場合には、当該契約はリースであるか又はリースを含んでおります。

なお、契約が特定された資産の使用を支配する権利を移転するか否かを評価するために、当社グループは、契約が特定された資産の使用を含むか、当社グループが使用期間全体にわたり資産の使用からの経済的便益のほとんどすべてを得る権利を有しているか、及び当社グループが資産の使用を指図する権利を有しているかについて検討しております。

②リースの会計処理

(i)借手としてのリース

リースの契約時に、短期リース及び原資産が少額であるリース以外のリース構成部分について、使用権資産及びリース負債を認識しております。リース開始日において、使用権資産は取得原価で、リース負債は同日現在で支払われていないリース料の現在価値で測定しております。

使用権資産の取得原価は、リース負債の当初測定額、当初直接コスト、前払リース料等の調整額で構成されております。また、リース料の現在価値を算定する際に使用する割引率には、リースの計算利率が容易に算定できる場合、当該利率を使用し、そうでない場合は追加借入利率を使用しております。

リース期間はリースの解約不能期間に、リースを延長するオプションの対象期間(当社グループが当該オプションを行使することが合理的に確実である場合)、リースを解約するオプションの対象期間(当社グループが当該オプションを行使しないことが合理的に確実である場合)を加えたものとして決定しております。

開始日後において、使用権資産は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した額で測定しております。ここで、使用権資産を減価償却する際には、IAS第16号「有形固定資産」の減価償却の要求事項を適用しております。また、減損しているかどうかを判定し、識別された減損損失を会計処理する際には、IAS第36号「資産の減損」を適用しております。

使用権資産の減価償却は、原資産の所有権がリース期間の終了時まで当社グループに移転する場合又は借手の購入オプションの行使が合理的に確実な場合には、開始日から原資産の耐用年数の終了時まで、それ以外の場合には、開始日から使用権資産の耐用年数の終了時、又はリース期間の終了時のいずれか早い方までにより、定額法により実施しております。

開始日後において、リース負債は、リース負債に係る金利を反映するように帳簿価額を増額し、支払われたリース料を反映するように帳簿価額を減額しております。また、リース料の変動又はリースの条件変更を反映するか、又は改訂後の実質上の固定リース料を反映するように帳簿価額を再測定しております。

当社グループは、短期リース又は原資産が少額であるリースに関連したリース料を定額法で費用認識しております。

(ii)貸手としてのリース

リースの契約時にそれぞれのリースをファイナンス・リース又はオペレーティング・リースに分類しております。

それぞれのリースを分類するに当たり、当社グループは、原資産の所有に伴うリスクと経済価値が実質的にすべて移転するか否かを総合的に評価しております。移転する場合はファイナンス・リースに、そうでない場合はオペレーティング・リースに分類しております。

当社グループが中間の貸手である場合、ヘッドリースとサブリースは別個に会計処理しております。サブリースの分類は、原資産ではなくヘッドリースから生じる使用権資産を参照して判定しております。

当社グループはオペレーティング・リースによるリース料をリース期間にわたり定額法により収益として認識しております。

ファイナンス・リースによるリース料については、開始日において、ファイナンス・リースに基づいて保有している資産を認識し、それらを正味リース投資未回収額に等しい金額で債権として表示しております。

③移行時の処理

当社グループは、IFRS第16号を適用するにあたり、契約がリースであるか否かに関する従前の判定を引き継ぐ実務上の便法を適用しております。従って、IFRS第16号のリースの定義に基づくリース判定は、2019年9月1日以降に締結または変更された契約にのみ適用しております。

(i) 借手としてのリース

(IAS第17号のもとでオペレーティング・リースに分類していたリース)

移行時のリース負債は、移行日時点の残存リース料総額を2019年9月1日現在の追加借入利率率を用いて割引いた現在価値で測定しております。また、移行時の使用権資産は、以下のいずれかの方法で測定しております。

- ・リース開始時点からIFRS第16号を適用していたと仮定し算定した帳簿価額。ただし、割引率については、適用開始日現在の借手の追加借入利率率を用いる。

- ・リース負債の測定額に、前払リース料と未払リース料を調整した金額。

なお、従来IAS第17号に基づきオペレーティング・リースに分類していたリースにIFRS第16号を適用する際に、以下を適用しております。

- ・特性が合理的に類似したリースのポートフォリオに単一の割引率を適用しております。

- ・適用開始日から12ヵ月以内にリース期間が終了するリースについて、短期リースと同じ方法で会計処理しております。

- ・当初直接コストを適用開始日現在の使用権資産の測定から除外しております。

- ・延長又は解約オプションが含まれている契約について、リース期間を算定する際などに、事後的判断を使用しております。

(IAS第17号のもとでファイナンス・リースに分類していたリース)

使用権資産とリース負債の帳簿価額は、適用開始日直前におけるIAS第17号に基づくリース資産とリース債務の帳簿価額で算定しております。

(ii) 貸手としてのリース

当社グループが貸手となるリースについては、サブリースを除き、IFRS第16号への移行時に調整は必要ありません。サブリースは以下のIFRS第16号の経過措置の規定に従っております。

- ・適用開始日現在のサブリース取引にIFRS第16号を適用してオペレーティング・リース又はファイナンス・リースのいずれかに分類し、この分類は適用開始日現在におけるヘッドリース及びサブリースの残りの契約条件に基づいて行っております。

- ・適用開始日前にオペレーティング・リースに分類されていたがIFRS第16号の適用によりファイナンス・リースと分類されたサブリースについては、当該サブリースを適用開始日に締結された新たなファイナンス・リースとして会計処理しております。

④要約四半期連結財務諸表への影響

IFRS第16号適用時に期首の要約四半期連結財政状態計算書において、使用权資産368,714百万円、リース負債420,488百万円を追加認識し、利益剰余金32,817百万円の減少を認識しております。

適用開始日現在の要約四半期連結財政状態計算書に認識されているリース負債に適用している借手の追加借入利率の加重平均は0.9%であります。

2019年8月31日時点のIAS第17号を適用して連結財務諸表において開示したオペレーティング・リースに係るコミットメント額と適用開始日現在の要約四半期連結財政状態計算書に認識したリース負債との差異要因は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

解約不能オペレーティング・リース契約の将来最低リース料総額 (2019年8月31日)	344,888
解約不能オペレーティング・リース契約の割引現在価値 (2019年8月31日)	337,009
ファイナンス・リース債務 (2019年8月31日)	38,726
行使することが合理的に確実な解約オプション等	44,751
適用開始日現在の要約四半期連結財政状態計算書に認識したリース負債	420,488

(2) IFRIC第23号「法人所得税の税務処理に関する不確実性」の適用

IFRIC第23号の解釈指針は、IAS第12号「法人所得税」の要求事項に追加されるもので、税務上の取扱いが不明確な項目、又は税務当局との未解決事項に係る項目のような不確実な税務ポジションに係る会計処理を定めるものです。当社グループが行った税務処理が、税務当局により認められる可能性が高くないと判断した場合、課税所得等の算定の際、その不確実性の影響額を最頻値又は期待値を用いて課税所得を追加認識しております。

なお、IFRIC第23号の適用は、当社グループの要約四半期連結財務諸表に重要な影響を与えるものではありません。

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループでは衣料品販売を主たる事業として、「国内ユニクロ事業」「海外ユニクロ事業」「ジーユー事業」「グローバルブランド事業」を主な報告セグメントとして区分し、グループ戦略を立案・決定しております。

なお、各報告セグメントに含まれる事業と主要製品は、以下のとおりであります。

国内ユニクロ事業 : 日本で展開するユニクロ事業 (衣料品)
 海外ユニクロ事業 : 海外で展開するユニクロ事業 (衣料品)
 ジーユー事業 : 日本・海外で展開するジーユー事業 (衣料品)
 グローバルブランド事業 : セオリー事業、プラステ事業、コントワー・デ・コトニエ事業、プリンセス
 タム・タム事業、J Brand事業 (衣料品)

(2) セグメント収益及び業績に関する情報

前第1四半期連結累計期間 (自 2018年9月1日 至 2018年11月30日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	調整額 (注2)	連結合計
	国内 ユニクロ 事業	海外 ユニクロ 事業	ジーユー 事業	グローバル ブランド 事業	合計			
売上収益	246,140	291,382	65,493	40,775	643,792	674	—	644,466
営業利益	37,958	52,564	8,568	2,729	101,820	44	2,799	104,665
セグメント利益 (税引前四半期利益)	38,314	52,616	8,537	2,685	102,154	45	8,887	111,086

(注1) 「その他」の区分に含まれる事業は、不動産賃貸業等であります。

(注2) 「調整額」の区分は、主に各報告セグメントに帰属しない収益及び全社費用であります。

当第1四半期連結累計期間 (自 2019年9月1日 至 2019年11月30日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	調整額 (注2)	連結合計
	国内 ユニクロ 事業	海外 ユニクロ 事業	ジーユー 事業	グローバル ブランド 事業	合計			
売上収益	233,031	280,748	72,949	36,113	622,842	642	—	623,484
営業利益又は損失 (△)	38,557	37,836	12,376	1,870	90,639	△33	1,084	91,690
セグメント利益又は損 失 (△) (税引前四半期利益又 は損失 (△))	39,452	37,020	12,377	1,770	90,621	△33	11,427	102,015

(注1) 「その他」の区分に含まれる事業は、不動産賃貸業等であります。

(注2) 「調整額」の区分は、主に各報告セグメントに帰属しない収益及び全社費用であります。

3. 収益

当社グループでは、店舗やEコマースのチャネルを通じた衣料品販売事業をグローバルに展開しております。主たる地域市場における売上収益の内訳は以下のとおりです。

前第1四半期連結累計期間（自 2018年9月1日 至 2018年11月30日）

（単位：百万円）

	売上収益 (百万円)	構成比 (%)
日本	246,140	38.2
グレーターチャイナ	134,848	20.9
その他アジア・オセアニア	90,375	14.0
北米・欧州	66,158	10.3
ユニクロ事業（注1）	537,523	83.4
ジーユー事業（注2）	65,493	10.2
グローバルブランド事業（注3）	40,775	6.3
その他（注4）	674	0.1
合計	644,466	100.0

（注1） 売上収益は顧客の所在地を基礎として、国又は地域に分類しております。

なお、分類された地域に含まれる国と地域は、以下のとおりであります。

グレーターチャイナ : 中国大陸、香港、台湾

その他アジア・オセアニア : 韓国、シンガポール、マレーシア、タイ、フィリピン、インドネシア、オーストラリア

北米・欧州 : 米国、カナダ、英国、フランス、ロシア、ドイツ、ベルギー、スペイン、スウェーデン、オランダ

（注2） 主な国又は地域は、日本であります。

（注3） 主な国又は地域は、北米・欧州及び日本であります。

（注4） 「その他」の区分に含まれる事業は、不動産賃貸業等であります。

当第1四半期連結累計期間（自 2019年9月1日 至 2019年11月30日）

（単位：百万円）

	売上収益 (百万円)	構成比 (%)
日本	233,031	37.4
グレーターチャイナ	142,671	22.9
その他アジア・オセアニア	66,307	10.6
北米・欧州	71,769	11.5
ユニクロ事業（注1）	513,780	82.4
ジーユー事業（注2）	72,949	11.7
グローバルブランド事業（注3）	36,113	5.8
その他（注4）	642	0.1
合計	623,484	100.0

（注1） 売上収益は顧客の所在地を基礎として、国又は地域に分類しております。

なお、分類された地域に含まれる国と地域は、以下のとおりであります。

グレーターチャイナ : 中国大陸、香港、台湾

その他アジア・オセアニア : 韓国、シンガポール、マレーシア、タイ、フィリピン、インドネシア、
オーストラリア、インド

北米・欧州 : 米国、カナダ、英国、フランス、ロシア、ドイツ、ベルギー、スペイン、
スウェーデン、オランダ、デンマーク、イタリア

（注2） 主な国又は地域は、日本であります。

（注3） 主な国又は地域は、北米・欧州及び日本であります。

（注4） 「その他」の区分に含まれる事業は、不動産賃貸業等であります。

4. 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費の内訳は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年9月1日 至 2018年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年9月1日 至 2019年11月30日)
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	22,330	21,925
地代家賃(注)	52,659	20,302
減価償却費及びその他の償却費(注)	11,982	43,067
委託費	10,254	11,941
人件費	75,270	75,038
その他	49,019	51,823
合計	221,515	224,098

(注) 「地代家賃」の減少及び「減価償却費及びその他の償却費」の増加は、主に「1. 会計方針の変更」に記載されているIFRS第16号「リース」の適用によるものです。

5. その他収益及びその他費用

その他収益及びその他費用の内訳は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年9月1日 至 2018年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年9月1日 至 2019年11月30日)
その他収益		
為替差益(注)	1,534	3,317
その他	417	766
合計	1,951	4,083

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年9月1日 至 2018年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年9月1日 至 2019年11月30日)
その他費用		
固定資産除却損	59	73
減損損失	—	836
その他	709	557
合計	769	1,467

(注) 営業取引から発生した為替差益はその他収益に計上しております。

6. 金融収益及び金融費用

金融収益及び金融費用の内訳は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年9月1日 至 2018年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年9月1日 至 2019年11月30日)
金融収益		
為替差益(注)	5,030	9,297
受取利息	2,482	2,910
その他	48	11
合計	7,560	12,219

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年9月1日 至 2018年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年9月1日 至 2019年11月30日)
金融費用		
支払利息	1,139	1,894
合計	1,139	1,894

(注) 営業取引以外から発生した為替差益は金融収益に計上しております。

7. 1株当たり情報

前第1四半期連結累計期間 (自 2018年9月1日 至 2018年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年9月1日 至 2019年11月30日)		
1株当たり親会社所有者帰属持分(円)	9,180.49	1株当たり親会社所有者帰属持分(円)	9,685.06
基本的1株当たり四半期利益(円)	720.16	基本的1株当たり四半期利益(円)	694.73
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	719.01	希薄化後1株当たり四半期利益(円)	693.59

(注) 基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年9月1日 至 2018年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年9月1日 至 2019年11月30日)
基本的1株当たり四半期利益		
親会社の所有者に帰属する四半期利益(百万円)	73,476	70,907
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期利益(百万円)	73,476	70,907
期中平均株式数(株)	102,027,782	102,064,495
希薄化後1株当たり四半期利益		
四半期利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	163,218	167,866
(うち新株予約権)	(163,218)	(167,866)

8. 後発事象

該当事項はありません。